

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
多核連携型のまちづくりを支える交通戦略【成果指標：鉄道・バス・タクシーの交通手段分担率増加 6.2%（2016年度） → 6.6%（2022年度）】											
①都心方面を結ぶ公共交通の利用促進に向けたサービス強化											
	新たな鉄道駅の設置調査	1	新駅設置調査	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	新駅実現に向けた調査 調査実施				調査の実施（調査終了後、実施目標の設定）	○	新駅設置実現に向けた調査（（仮称）上所駅概略設計）を実施
	羽越本線・白新線の高速化促進・要望に係る要望	2	羽越本線・白新線の高速化・羽越新幹線建設促進に係る要望	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	早期実現に向けた要望、機運醸成の取り組み 要望書提出				関係方面に対する早期実現に向けた要望書提出:1回/年	○	国をはじめとする関係当局へ要望書を提出、沿線地域の機運の醸成に向けシンポジウムを開催
路線バスの都心アクセス強化	路線バスの都心アクセス強化	3	南区と都心を結ぶアクセス・結節機能強化	新潟市 南区 地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施・見直し				南区バス・住民バス:7路線以上に増設	○	南区バスの一部ルートを変更し、路線バスとの乗り継ぎ及び都心アクセスなどの利便性を向上
		4	深夜バスの運行継続と利便性強化	新潟交通株式会社	運行維持・継続				利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	△	新型コロナウイルス感染症の影響における利用者動向に即したバス運行の実施
		5	モーニングライナーの運行継続と利便性強化	新潟交通株式会社	運行維持・継続				利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	○	運行の維持・継続
広域交通（県内都市間高速バス）の維持	広域交通（県内都市間高速バス）の維持	6	県内都市間高速バスの維持	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 政策企画部	必要に応じた運行支援、施策の実施 意見交換会開催				広域交通維持に関する意見交換会の開催:1回/年	○	新潟県地域公共交通活性化協議会に参加し、新潟県県内高速バスネットワーク計画（法定計画）の案を作成 県内高速路線バスの統一ブランド化、バスロケーションシステムの導入等を実施
		7	県内高速バス運行継続支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	運行支援					○	「県内高速バス運行継続に向けた支援」として県および沿線市による協調補助を実施
	Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	8	Niigata city Wi-Fi・多言語化サイトの整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 総務部 ICT政策課	整備 運用				新バスシステム情報サイト運用、多言語化：3言語以上	○	Niigata city Wi-Fiの運用 新バスシステム情報サイトの視覚障がい者対応を完了
バス停環境の改善	バス停環境の改善	9	バス停上屋の設置	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	整備 着実な整備				バス停上屋の着実な整備	○	バス停整備の優先順位を再整理 優先順位の高いバス停の現地確認や地先地権者との調整を実施
		10	バス停付近の駐輪場整備	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	設置必要箇所の把握				駐輪場設置必要箇所の把握	△	整備の必要性が高い自転車が放置されているバス停や地元要望がないことを確認
幹線道路の整備	幹線道路の整備	11	新潟中央環状道路の整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備 進捗率100%				浦木、横越B P、中ノ口、黒崎、明田工区供用（進捗率100%）	○	国道8号から116号間及び浦木工区を中心に事業が進捗 浦木工区は令和3年11月に本線の供用を開始
		12	国道403号小須戸田上バイパスの整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
		13	万代島ルート線の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備				整備の推進	○	栗ノ木道路、紫竹山道路事業の道路設計・用地買収・改良工事・栗ノ木川付替等を実施
		14	国道7号、8号、49号、116号の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備				対策の推進	○	国道7号、8号、49号、116号で実施の改築事業・交通安全事業・電線共同溝事業において、調査設計・用地買収・工事等を実施
		15	高規格道路・地域高規格道路の整備（磐越道4車線化、新潟東西道路等）	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 NEXCO東日本	調査・整備				調査の推進	○	「新潟東西道路」の一部であるR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」の一部であるR7栗ノ木道路・R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等を実施 「新潟南北道路」の未事業化区間において、調査を実施

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
② 鉄道・バス・タクシー等の交通手段間の役割分担と結節強化											
交通手段間の役割分担	公共交通の役割分担を議論する会議の開催	16	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施				公共交通の役割分担を議論する会議の開催:1回/年	○	関係機関と協議し、一部廃止路線となる可能性があった路線について他事業者へ運行を移行 6路線（西蒲区：浦浜線、間瀬線、栄町線。西蒲区と南区間：曾根線。秋葉区：金津線、下新線）を存続	
				会議開催	会議開催	会議開催	会議開催				
交通結節点の整備・利便性向上	地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築	17	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	社会実験・制度制定				デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	○	デマンド交通を含めた区内の公共交通のあり方について議論を実施 より良い制度設計となるようデマンド交通の対象区域の地域団体と意見交換を実施	
				社会実験・制度設定	社会実験・制度設定	社会実験・制度設定	本格運用				
交通結節点の整備・利便性向上	【再掲】新駅設置調査	18	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	新駅実現に向けた調査				調査の実施（調査終了後、実施目標の設定）	○	新駅設置実現に向けた調査（仮称）上野駅概略設計）を実施	
				調査実施	調査実施	調査実施	調査実施				
交通結節点の整備・利便性向上	鉄道駅前広場との結節強化	19	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 東区・西区・西蒲区 建設課	JR小針駅前広場整備				JR小針駅前広場供用（進捗率100%）	○	JR小針駅：駐輪場整備完了 JR巻駅：整備計画を作成、地元説明を実施 JR越後石山駅：基本設計の協定を締結	
				JR巻・越後石山駅前広場整備促進							
交通結節点の整備・利便性向上	既存鉄道駅との結節強化	20	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 地域課・地域総務課	協議・整備				JR小針駅前広場におけるバス乗り入れ整備（進捗率100%）	○	整備完了後の駅前広場への区バス乗り入れについて運行事業者とスケジュールと課題を共有	
				協議・整備	協議・整備	協議・整備	100%				
交通結節点の整備・利便性向上	【再掲】バス停上屋の設置	21	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	整備				バス停上屋の着実な整備	○	バス停整備の優先順位を再整理 優先順位の高いバス停の現地確認や地先地権者との調整を実施	
				整備	整備	整備	整備				
交通結節点の整備・利便性向上	パークアンドライド駐車場整備、キスアンドライド駐車場の整備促進	22	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 各区 建設課	【JR巻駅】社会実験による運用・本格運用に向けた検討				パークアンドライド駐車台数 1,176台（2018年度:1,123台）	△	継続的にPRなどを実施 目標としていた2022年度からの本格運用は延期	
				【JR新津駅】社会実験による運用・本格運用に向けた検討							
交通結節点の整備・利便性向上	新湯駅周辺の駐輪場整備	23	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 新湯駅周辺整備事務所 新潟市 中央区 建設課	詳細検討				JR新湯駅周辺駐輪場収容台数:4,500台（2017年度:4,405台（仮設含む））	○	駐輪場の整備規模について関係者と協議を進め、基本設計を実施	
				詳細検討	詳細検討	詳細検討	4,500台				
交通結節点の整備・利便性向上	交通結節点の駐輪場整備	24	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実態調査				実態調査の実施	△	屋根・ラック未設置の駐輪場について、整備の必要性や優先度を検討中	
				実態調査	調査実施	調査実施					
自転車走行空間ネットワークの整備	ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	25	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 土木部 東西土木事務所 新潟市 各区 建設課	ネットワーク路線の整備				自転車走行空間ネットワークの整備延長:150km（2017年度:74.6km）	○	ネットワーク路線として自転車走行空間を整備 2021年度は2.3kmを整備（整備率96.9%）	
路上や駐輪場内の放置自転車の削減	放置禁止区域内及び駐輪場内の長期放置自転車の撤去	26	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	継続実施				市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	○	新潟市自転車等放置防止条例に基づき、放置自転車の撤去を継続して実施 2021年度の撤去台数は2,087台であり年々減少傾向にあることを確認	
				継続実施	継続実施	継続実施	28.3%以上				
放置自転車の有効活用	自転車等駐車場の附置義務等に関する条例の改正	27	新潟市 土木部 土木総務課	見直し検討				実態調査の実施	△	調査の実施に向けて調査方法等を検討中	
				見直し検討	調査実施	調査実施					
放置自転車の有効活用	撤去自転車のリサイクルの推進	28	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 各区 建設課	継続実施				リサイクルの継続実施	○	撤去自転車の活用として、にいがたレンタサイクルへの譲渡、公用車への活用、一般販売を含めた再生を継続的に実施	
				継続実施	継続実施	継続実施	継続実施				

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
③ 災害に強く、健全な社会経済活動や渋滞緩和等に必要な道路の整備												
【再掲】幹線道路の整備		29	【再掲】新潟中央環状道路の整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備	整備	整備	100%	浦木、横越B P、中ノ口、黒崎、明田工区供用（進捗率100%）	○	国道8号から116号間及び浦木工区を中心に事業が進捗 浦木工区は令和3年11月に本線の供用を開始	
		30	【再掲】国道403号小須戸田上バイパスの整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備 100%				供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み	
		31	【再掲】万代島ルート線の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備	整備	整備	整備	整備の推進	○	栗ノ木道路、紫竹山道路事業の道路設計・用地買収・改良工事・栗ノ木川付替等を実施	
		32	【再掲】国道7号、8号、49号、116号の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備	整備	整備	整備	対策の推進	○	国道7号、8号、49号、116号で実施の改築事業・交通安全事業・電線共同溝事業において、調査設計・用地買収・工事等を実施	
		33	【再掲】高規格道路・地域高規格道路の整備 (磐越道4車線化、新潟東西道路等)	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所 NEXCO東日本	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査・整備	調査の推進	○	「新潟東西道路」の一部であるR116新潟西道路、及び「新潟南北道路」の一部であるR7栗ノ木道路・R7紫竹山道路において、調査設計・用地買収・工事等を実施 「新潟南北道路」の未事業化区間において、調査を実施	
緊急輸送道路の機能確保		34	緊急輸送道路の機能確保	新潟市 危機管理防災局 防災課 新潟市 土木部 道路計画課	計画見直し				耐震化・無電柱化促進	○	主要地方道新潟黒崎インター笹口線及び、市道嘉瀬蔵岡線2号で無電柱化の工事を実施	
		35	緊急輸送道路の道路橋梁等の耐震対策等	新潟市 危機管理防災局 防災課 新潟市 土木部 土木総務課	計画見直し				防災対策	○	主要地方道新津村松線新津跨線橋の耐震補強工事を進捗	
		36	緊急車両の進入路、避難路の整備	新潟市 危機管理防災局 防災課 新潟市 土木部 道路計画課	計画見直し				幹線道路から500m圏域人口割合:55%（2013年度:53%）	○	緊急輸送道路に指定されている幹線道路4路線及び、橋梁2橋の事業を進捗	
交通安全対策の推進		37	道路・交通安全施設等の整備による交通安全の推進	新潟市 市民生活部 市民生活課	整備推進	整備推進	整備推進	1,922件以下	交通安全施設の整備推進	○	交通事故数1,922件/年以下 (2016年度:1,922件/年)	自転車専用通行帯や普通自転車歩道通行可の交通規制の見直しを実施
④ 地域のまちなかへの居住・施設立地誘導との連携												
	各区中心部への居住誘導	38	居住誘導区域における緩やかな居住の誘導	新潟市 都市政策部 都市計画課	居住誘導	居住誘導	居住誘導	居住誘導	居住誘導区域人口密度:53人/ha (2040年度) (2010年度:53人/ha)	○	事前届出の数は前年度と比べて減少した。 新築されるサ高住について、居住誘導区域内の固定資産税を優遇するなどの取り組みにより、立地適正化計画策定以降、11棟（登録日ベース）が居住誘導区域内へ立地	

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
都市の活力と拠点性を強化する交通戦略【成果指標：来訪者の路線バス利用者数の増加 324万人/年（2017年度） → 386万人/年（2020年度）（※全国相互利用ICカード利用者を来訪者とする）】											
⑤土地利用と連携した基幹公共交通軸の形成											
	基幹公共交通軸の形成	39	基幹公共交通軸の段階的整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	第1期導入区間の改				JR新潟駅南北を直通する運行の実施	○	新潟日報メディアシップ前：バス停上屋を増設 青山交通結節点：上屋の防風パネルを設置、待合室を増設 明石一丁目バス停：郵便局内に情報案内機器を整備
	都心軸沿線における都市機能誘導	40	都市機能誘導区域における都市機能誘導施設の緩やかな誘導	新潟市 都市政策部 都市計画課	駅南方向の機能強化				都心軸主要ポイント合計歩行者通行量:53,700人/（2017年度:39,642人/年）	△	事前届出の要否確認等により、開発・建築事業者へ都市機能誘導の趣旨を説明 事前届出は3件
		41	「新潟市都市再開発方針」に基づく計画的な再開発の促進	新潟市 都市政策部 まちづくり推進課	利用者が多い区間の機能強化				都市機能誘導（必要に応じて見直し） 都市機能誘導 都市機能誘導 都市機能誘導 53,700人/年	○	古町通7番町地区第一種市街地再開発事業の完了
	鳥屋野湯南部開発計画の推進	42	鳥屋野湯南部開発計画の推進	新潟市 都市政策部 まちづくり推進課	再開促進	再開促進	再開促進	事業完了	再開促進 再開促進のための協議・調整	○	関係機関と協議・検討を行い、「住居ゾーン」を「住居・交流拡大ゾーン」に変更
⑥駅・港・空港など広域交通拠点と二次交通が連携した主要エリア間のアクセス強化と周遊強化											
	新潟駅周辺整備事業	43	連続立体交差事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	100%		JR新潟駅高架化全面開業（進捗率100%）	○	在来線全線高架化事業をスケジュールどおりに進捗
		44	幹線道路整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	<新潟鳥屋野線> 整備				新潟鳥屋野線供用（進捗率100%）	○	出来島上木戸線：補償工事、電線共同溝工事を実施 新潟駅西線：用地買収、支障移転基本設計を実施 新潟駅東線：用地買収、支障移転実施設計を実施
		45	駅前広場、高架下交通広場整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	整備	高架下交通広場供用	JR新潟駅高架下交通広場供用	○	万代広場の実施設計が完了、東側の既存施設撤去工事に着手、高架下交通広場の支障物移設工事進捗
	新潟駅、新潟西港、新潟空港へのアクセス改善	46	新潟空港アクセス改善連絡調整会議	新潟県 交通政策局 空港課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	短期策 会議開催	中期策 会議開催			新潟空港アクセス改善連絡調整会議:2回/年	○	空港アクセス改善連絡調整会議が書面開催され、意見照会を実施
		47	新潟空港リムジンバスの運行	新潟県 交通政策局 空港課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	運行継続	運行継続	運行継続	空港利用者数：135万人/年	新潟空港利用者数:135万人/年	○	新潟駅と新潟空港間を結ぶリムジンバスの運行を継続して実施（31～45便/日）
		48	新潟西港へのアクセス改善	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	検討	方針決定	具体化検討		検討結果のとりまとめ後に最終年度の指標設定	○	既存バス路線「みなと循環線」延伸の社会実験を開始
		49	新潟駅、新潟西港、新潟空港間のアクセス改善	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 港湾空港課	検討	方針決定	具体化検討		検討結果のとりまとめ後に最終年度の指標設定	○	回遊性を向上させる効果的なわかりやすい案内サインのあり方を検討するため、仮設サインを設置して検証する実証実験を実施
	【再掲】羽越本線・白新線の高速度促進・要望	50	【再掲】羽越本線・白新線の高速度・羽越幹線建設促進に係る要望	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	早期実現に向けた要望、機運醸成の取り組み 要望書提出	要望書提出	要望書提出	要望書提出	関係方面に対する早期実現に向けた要望書提出:1回/年	○	国をはじめとする関係当局へ要望書を提出、沿線地域の機運の醸成に向けシンポジウムを開催
	【再掲】Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	51	【再掲】Niigata City Wi-Fi・多言語化サイトの整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 総務部 ICT政策課	整備				新バスシステム情報サイト運用、多言語化：3言語以上	○	Niigata city Wi-Fiの運用 新バスシステム情報サイトの視覚障がい者対応を完了

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
まちなかの賑わいを創出する交通戦略【成果指標：まちなかへの総トリップ数の増加 15.4万トリップ（2016年度）→15.4万トリップより増加（2022年度）】											
⑦多様な手段による回遊性向上と結節強化											
	【再掲】基幹公共交通軸の形成	52	【再掲】基幹公共交通軸の段階的整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	第1期導入区間の改 備				JR新潟駅南北を直通する運行の実施	○	新潟日報メディアシップ前：バス停上屋を増設 青山交通結節点：上屋の防風パネルを設置、待合室を増設 明石一丁目バス停：郵便局内に情報案内機器を整備
	【再掲】新潟駅周辺整備事業	53	【再掲】連続立体交差事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	100%		JR新潟駅高架化全面開業（進捗率100%）	○	在来線全線高架化事業をスケジュールどおりに進捗
		54	【再掲】幹線道路整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	<新潟鳥屋野線> 整備				新潟鳥屋野線供用（進捗率100%）	○	出来島上木戸線：補償工事、電線共同溝工事を実施 新潟駅西線：用地買収、支障移転基本設計を実施 新潟駅東線：用地買収、支障移転実施設計を実施
		55	【再掲】駅前広場、高架下交通広場整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 東日本旅客鉄道株式会社	整備	整備	整備	高架下交通広場供用	JR新潟駅高架下交通広場供用	○	万代広場の実施設計が完了、東側の既存施設撤去工事に着手、高架下交通広場の支障物移設工事進捗
	【再掲】自転車走行空間ネットワークの整備	56	【再掲】ネットワーク路線の自転車走行空間の確保	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 土木部 東西土木事務所 新潟市 各区 建設課	整備	整備	整備	150 km	自転車走行空間ネットワークの整備延長：150km（2017年度：74.6km）	○	ネットワーク路線として自転車走行空間を整備 2021年度は2.3kmを整備（整備率96.9%）
	駐輪場の整備	57	【再掲】新潟駅周辺の駐輪場整備	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所 新潟市 中央区 建設課	詳細検討	詳細検討	詳細検討	4,500台	JR新潟駅周辺駐輪場収容台数：4,500台（2017年度：4,405台（仮設含む））	○	駐輪場の整備規模について関係者と協議を進め、基本設計を実施
		58	まちなかの駐輪場整備	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	見直し	見直し	検討	検討	万代地区駐輪場収容台数：1,000台（2017年度：951台）	○	駐輪実態調査について、新潟三越跡地の活用などを注視しつつ、再開発広場整備後に実施する方向で調整
	自転車放置禁止区域の拡大及び駐輪場の有料化	59	新潟駅南口地区	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	協議	協議	協議	28.3%以上	市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	○	関係課と協議し、駐輪場の有料化は見送る方向で調整
		60	万代地区	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	協議	協議	協議	28.3%以上	市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	○	駐輪場案内等のPRを実施
		61	古町地区	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 中央区 建設課	協議	協議	協議	28.3%以上	市民満足度（市政世論調査における放置自転車対策）向上（2017年度：28.3%）	△	今後の再開発の動向を確認
	まちづくりと連携した駐車場施策	62	まちづくりと連携した駐車場施策	新潟市 都市政策部 都市計画課	見直し	見直し	見直し検討	実態調査	駐車場実態調査	○	関係機関と打合せを行い、現状や課題を整理・共有
	既存シェアサイクルの推進	63	にいがたレンタサイクルなどの推進	にいがたレンタサイクル など 新潟市 各区 レンタサイクル事業担当課*	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	意見交換会開催	運営者や関係者などによる意見交換会の開催：1回/年	○	民間事業者主体のシェアサイクル事業において、新潟駅前に新たにステーションを設置
	水運を活用した回遊性向上	64	水運を活用した回遊性向上	信濃川ウォーターネット株式会社 新潟市 都市政策部 都市交通政策課*	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	水運を活用した事業を検討するWG開催：1回/年（WG発足後）	△	新型コロナウイルス感染症の影響によりワーキング未実施 コロナ禍においても各種イベント等を実施しながら運航を継続
	観光タクシーの普及	65	観光タクシーの普及	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	普及	526名	普及	普及	観光研修受講者数：526名（2020年度） （2018年度：96名）	△	集合形式による観光研修は未実施 コロナ禍においても新たな観光タクシー事業を実施
	歩いて楽しい賑わいのある空間整備に向けた施策	66	賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 都市計画課	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	調査実施	○	旧新潟駅前通の公共空間利活用社会実験「流作場 Street Park」を公民連携で実施（10/2～3）し、効果検証を実施

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容	
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度				
◎ 都心部への通過交通抑制に資する道路の整備												
	【再掲】 幹線道路の整備	67	【再掲】 万代島ルート線の整備	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	整備	整備	整備	整備	整備の推進	○	栗ノ木道路、紫竹山道路事業の道路設計・用地買収・改良工事・栗ノ木川付替等を実施	
	【再掲】 新潟駅周辺整備事業	68	【再掲】 幹線道路整備事業	新潟市 都市政策部 新潟駅周辺整備事務所	<新潟鳥屋野線> 整備				新潟鳥屋野線供用（進捗率100%）	○	出来島上木戸線：補償工事、電線共同溝工事を実施 新潟駅西線：用地買収、支障移転基本設計を実施 新潟駅東線：用地買収、支障移転実施設計を実施	
◎ 公共交通や歩行者自転車空間創出に資する道路空間の再構築・利活用												
	道路空間の再構築・利活用	69	西5-270号線（旧電鉄跡地）の整備	新潟市 土木部 道路計画課	整備					○	道路の全線供用を開始（7月）	
		70	無電柱化の推進	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	無電柱化の設計・整備の推進	○	無電柱化の設計を実施 整備に向けた関係機関協議を実施
		71	万代クロッシングの利活用の検討	国土交通省 北陸地方整備局 新潟国道事務所	調査・検討	調査・検討	調査・検討	調査・検討	万代クロッシングの活用方法の調査・検討実施		○	道路空間の有効活用に向けた検討を推進
		72	光のページェントなどによる歩行者空間の賑わい創出	NIIGATA光のページェント実行委員会 新潟市 観光・国際交流部 観光政策課*	開催	開催	開催	開催	光のページェント開催:1回/年		○	光のページェントを12月から1月の約2カ月間けやき通りで開催（34回目）
		73	ぐるりん新潟島(新潟島一周自転車道)の利便性の向上	新潟市 中央区 建設課	拡幅整備 拡幅完了	距離標整備 距離標整備完了	路面標示整備 路面標示整備完了		道路拡幅・距離標整備（進捗率100%）		○	路面標示の追加設置を完了
		74	【再掲】 賑わいを創出する歩行者空間整備に向けた調査	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 都市政策部 都市計画課	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	整備に向けた調査	調査実施		○	旧新潟駅前通の公共空間利活用社会実験「流作場 Street Park」を公民連携で実施（10/2～3）し、効果検証を実施

*：関係課

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
暮らしを支えるモビリティを地域で育む交通戦略【成果指標：区バス・住民バスの利用者数増加 51.3万人（2016年度）→56.5万人（2022年度）】											
⑩地域のまちづくりと連携した区内公共交通網の形成											
	区内公共交通網の形成	75	地域公共交通網形成計画の策定・実施	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					進捗管理のための会議開催:1回/年	○	地域公共交通網形成計画の進行管理のための会議を開催
	区バスの利便性向上に向けた取り組み	76	区バスの利便性の向上と利用促進に向けた取り組み（ニーズ調査、社会実験、情報提供、広報等を含む）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年（2017年度:51.3万人/年）	○	地域の実情に応じた運行ルート及びダイヤ変更、小型ノンステップバス車両の導入（2台） キャッシュレス決済システム導入に向けた実証実験の対象路線を拡充
	地域内道路環境の整備	77	安全に通行できる道路環境整備【南7-346号線】	新潟市 土木部 道路計画課					供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
		78	安全に通行できる道路環境整備【北田中線 高井橋】	新潟市 土木部 道路計画課					供用（進捗率100%）	—	2020年度に供用済み
		79	安全に通行できる道路環境整備【南7-383号線 天野排水路】	新潟市 土木部 道路計画課					供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
		80	安全に通行できる道路環境整備【網川原線2号】	新潟市 土木部 道路計画課					供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
		81	安全に通行できる道路環境整備【小針線】	新潟市 土木部 道路計画課					供用（進捗率100%）	—	2019年度に供用済み
	路線バスの運行支援	82	路線バスの運行支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					路線バス年間利用者数:2,400万人/年（2016年度:2,309万人/年）	○	国庫補助対象路線及び市単独補助路線の計27路線に対して補助を実施
⑪多様なライフステージのニーズや需要に応じた交通手段の活用											
	住民バス運行支援や社会実験の実施	83	住民バス運行支援や社会実験の実施	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年（2017年度:51.3万人/年）	○	住民バスの運行支援を継続
	【再掲】交通手段間の役割分担	84	【再掲】公共交通の役割分担を議論する会議の開催	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					公共交通の役割分担を議論する会議の開催:1回/年	○	関係機関と協議し、一部廃止路線となる可能性があった路線について他事業者へ運行を移行 6路線（西蒲区：浦浜線、間瀬線、栄町線。西蒲区と南区間：曾根線。秋葉区：金津線、下新線）を存続
		85	【再掲】地域の特性に合わせたデマンド交通制度の構築	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	○	デマンド交通を含めた区内の公共交通のあり方について議論を実施 より良い制度設計となるようデマンド交通の対象区域の地域団体と意見交換を実施
	デマンド交通、乗合タクシー等の社会実験の実施	86	デマンド交通、乗合タクシーの制度制定	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					デマンド交通、乗合タクシー本格運用:1路線以上	○	地域住民との協議を実施し、課題を整理
	多様なニーズに応じたサービスの検討実施	87	高齢者おでかけ促進事業の継続	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					参加者数：37,000人以上	○	シニア半わりを継続実施 一人一月あたりの利用上限額を設定（3,500円/月）
		88	高齢者安全運転サポート事業（高齢運転者講習会等）	新潟市 市民生活部 市民生活課					高齢者加害交通事故件数:404件/年以下（2016年度:404件/年）	○	高齢者向け体験会（高齢者安全運転サポート事業）の実施
		89	ワンコインバス（新潟駅前～万代シティ間、新潟大学、清心学園、文理高校、青山循環線、青陵ライナー）	新潟交通株式会社					利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	○	サービスを継続して実施
		90	こどもりゅーと50円	新潟交通株式会社					利用者のニーズを踏まえながらサービスを向上させる。	○	サービスを継続して実施
		91	妊婦・子ども向けタクシー	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会					養成運転者数:344名（2020年度） （2018年度：274名）	○	2社で運転者に対する研修を実施（参加者数：67名）
	92	企業参入型のシェアサイクルの導入促進	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					導入に向けたWG開催:1回/年（WG発足後）	○	サービス導入に向けた検討を実施、2022年度予算を確保	
	93	バス・タクシー事業者緊急支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課							○	申請のあった交通事業者に対して支援金を交付

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容		
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度					
②地域主導による計画づくりや運営の支援													
住民バス（デマンド型交通含）団体の立ち上げ・運営支援		94	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年 (2017年度:51.3万人/年)	○	住民バスの運行支援を継続	
		95	住民バス事業の立ち上げ支援（事業企画立ち上げ、地域交通団体設立など）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	56.5万人	新規住民バス団体:1団体以上立ち上げ	○	住民バス団体の運営支援
		96	交通事業者、地域との連携（バス路線網検討）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施		交通事業者や地域住民との連携を図るための会議開催:1回/年	○	各区で地域公共交通検討会議を開催し、交通事業者や地域住民と進捗状況の確認や意見交換を実施
		97	つかいやすい公共交通を議論する会議の開催	新潟市 江南区 地域総務課 新潟市 中央区 地域課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施		つかいやすい公共交通を議論する会議の開催:1回/年	○	江南区公共交通検討会議の開催（1回）

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度			
みんなで築き上げる交通戦略【成果指標：「自家用車に頼らなければ移動しにくい」と感じる市民の割合を減少させます 78%（2017年度）→78%より減少（2022年度）】											
⑬公共交通等の利用促進に向けた情報提供や意識啓発の強化											
モビリティ・マネジメントの実施	98	公共交通に関する情報発信・意識啓発	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施	実施	実施	実施	地域交通担当者会議:1回以上/年	○	地域交通担当者会議の開催（3回）	
	99	【再掲】高齢者おでかけ促進事業の継続	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	継続			37,000人	参加者数：37,000人以上	○	シニア半わりを継続実施 一人一月あたりの利用上限額を設定（3,500円/月）	
	100	モデルコースの企画・案内	各運行事業者	維持・継続				利用者のニーズを踏まえながら利用促進の実施	○	各運行事業者が利用促進に資する取り組みを継続 ・新潟交通（株）：ぶらばす ・J.R東日本：のってたのしい列車	
	101	車両などを活用した公共交通利用促進	各運行事業者	維持・継続				利用者のニーズを踏まえながら利用促進の実施	○	路線バスに加え、区バスや観光循環バスでラッピングバスを運行	
	102	公共交通利用促進イベントの開催	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟交通株式会社	維持・継続				公共交通PRイベントの開催:4回/年	○	新型コロナウイルス感染症に関する新しい生活様式における広報を実施	
	103	エコモビリティライフ推進事業	新潟市 環境部 環境政策課	方針検討・推進			55団体以上	参加事業者数55団体以上（2017年度:55団体）	○	イベント等での次世代自動車の啓発を実施	
	104	エコ通勤、ノーマイカーデーの推進	新潟市 環境部 環境政策課	推進				市役所ノーマイカーデー実施:2回/月	○	市役所ノーマイカーデーを年間24回実施 本庁舎、ふるまち庁舎、中央区役所がエコ通勤優良事業所として認証・登録	
	105	ICT技術を活用した情報提供・意識啓発	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施				新たな情報提供サービス:1事業以上 サービス運用	○	ビジネスパーソンを対象としたオウンドメディア「デキはじ」の運用を継続的に実施	
	106	サイクルイベントの開催	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 市民生活部 市民生活課	実施			15.5%以上	市民満足度（市政世論調査における啓発活動）向上（2017年度:15.5%）	○	親子や小学校低学年を対象とした自転車教室を実施	
	107	自転車に関する情報発信・意識啓発	新潟市 土木部 土木総務課 新潟市 市民生活部 市民生活課 新潟市 各区 事業担当課	実施			15.5%以上	市民満足度（市政世論調査における啓発活動）向上（2017年度:15.5%）	○	ポスター、インターネット等、様々な媒体を通じて自転車走行ルールや駐輪マナーなどに関する情報を発信	
108	未来に向けたバス・タクシー利用者支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	支援					○	新型コロナウイルス感染症の影響による利用者減少対策として下記を実施 中1、2年生を対象：りゅーとカード無料ポイント、区バス・住民バス無料回数券の配布 全市民及び来訪者対象：ぶらばすチケットの購入補助、タクシーチケットの配布 にいがた未来ポイントは、2020年度でポイント発行を終了し、2021年度はポイント交換を実施 ウォーキングチャレンジ事業は、事業所を対象に開催回数を2回に増やして実施（132事業所、参加者3,363人）		
スマートウェルネスシティの推進	109	スマートウェルネスシティの推進	新潟市 保健衛生部 保健所 健康増進課	推進				1日60分くらい体を動かす生活を実践している者の割合：男女40%以上（2023年度）	○		
	110	にいがた未来ポイント事業	新潟市 保健衛生部 保健所 健康増進課 新潟市 環境部 環境政策課	方針検討・実施				方針検討の実施（方針決定後実施目標の検討）	○	にいがた未来ポイントは、2020年度でポイント発行を終了し、2021年度はポイント交換を実施	
⑭ユニバーサルデザインの積極的な導入											
公共交通施設のバリアフリー化	111	歩行者空間のバリアフリー化	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入			4カ所	バリアレス緑石の導入:4カ所（2018年度:2カ所）	○	「バス停バリアフリーの推進に向けた社会実験」として、白山駅前バス停1番線にバリアレス緑石を整備	
	112	鉄道駅のバリアフリー化	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	実施			14駅	バリアフリー対応駅数:14駅（2017年度:13駅）	○	新潟県鉄道整備推進協議会を通じた利便性向上等に関する要望書をJR東日本に提出	
	113	ノンステップバスの導入	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入			70%	区バスへの小型ノンステップバス車両導入:70%（2018年度:54%）	○	小型ノンステップバス車両を東区バスへ2台及び江南区バス1台導入（区バスにおける小型バス車両は全てノンステップバスが導入）	
	114	ユニバーサルデザインタクシーの導入	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会 新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入			115台	ユニバーサルデザインタクシー導入台数：115台（2020年度） （2018年度：29台）	△	UD車としてジャパンタクシー56台導入（11社）	
	115	ユニバーサルタクシードライバーの育成	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会	育成			356名	研修受講者:356名（2020年度） （2018年度:98名）	○	研修会3回開催（80名受講）	
	116	区バス車両感染対策	新潟市 都市政策部 都市交通政策課	導入				車両の入替え 車両の入替え	○	換気システムを装備した区バス車両の入替え3台（東区2台、江南区1台）及び既存区バス車両への換気システムの架装6台（江南区1台、西区2台、南区2台、西蒲区1台）を実施	
【再掲】Niigata city Wi-Fiや多言語化サイトの整備	117	【再掲】Niigata city Wi-Fi・多言語化サイトの整備	新潟市 都市政策部 都市交通政策課 新潟市 総務部 ICT政策課	整備				新バスシステム情報サイト運用、多言語化：3言語以上 運用（3言語以上）	○	Niigata city Wi-Fiの運用 新バスシステム情報サイトの視覚障がい者対応を完了	

基本方針	具体的な取り組み	No.	施策名	実施主体	スケジュール				実施目標 (2022年度末時点)	2021年度 評価	2021年度 実施内容				
					2019年度	2020年度	2021年度	2022年度							
⑮ 地域主導による計画づくりや運営の支援【再掲】															
【再掲】住民バス（デマンド型交通含）団体の立ち上げ・運営支援	118	【再掲】住民バス運行支援や社会実験の実施	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	56.5万人	区バス・住民バス年間利用者数:56.5万人/年（2017年度:51.3万人/年）	○	住民バスの運行支援を継続			
	119	【再掲】住民バス事業の立ち上げ支援（事業企画立ち上げ、地域交通団体設立など）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					住民バス団体の立ち上げ支援	団体立ち上げ	新規住民バス団体:1団体以上立ち上げ	○	住民バス団体の運営支援			
	120	【再掲】交通事業者、地域との連携（バス路線網検討）	新潟市 各区 地域課・地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	交通事業者や地域住民との連携を図るための会議開催:1回/年	○	各区で地域公共交通検討会議を開催し、交通事業者や地域住民と進捗状況の確認や意見交換を実施
	121	【再掲】つかいやすい公共交通を議論する会議の開催	新潟市 江南区 地域総務課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	つかいやすい公共交通を議論する会議の開催:1回/年	○	江南区公共交通検討会議の開催（1回）
⑯ 民間活力による新技術等の導入															
自動運転技術、次世代自動車の導入支援	122	自動運転技術、次世代自動車の導入支援	新潟市 環境部 環境政策課 新潟市 都市政策部 都市交通政策課					導入支援	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年（WG立ち上げ後）	○	小型燃料電池バス導入検討会議に出席
	123	新たなシェアサイクル、カーシェアの導入支援	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					導入支援	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年（WG立ち上げ後）	○	シェアサイクルサービス導入に向けた検討を実施、2022年度予算を確保
	124	【新規】パーソナルモビリティ導入	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実証実験							○
ICT技術の活用	125	交通関連ビッグデータの活用	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					活用推進	WG開催	WG開催	WG開催	WG開催	次世代新技術の導入に向けたWG開催:1回/年（WG立ち上げ後）	○	民間事業者によるビッグデータ分析などの実証実験への支援
	126	ASV（先進安全自動車）タクシーの導入	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会					導入		115台			ASV対応車両数:115台（2020年度） （2018年度:29台）	○	ASV車の導入台数9台（3社）
	127	アプリ配車タクシー、クレジットカード・電子マネー決済の普及	一般社団法人新潟県ハイヤー・タクシー協会 新潟市ハイヤータクシー協会					普及		511台			アプリ配車対応車両数:511台（2020年度） （2018年度:256台）	○	キャッシュレス決済などを271台に導入（8社）
	128	新潟市にふさわしいMaaSを議論する会議の開催	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					実施、会議の開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催	会議開催:1回/年	△	民間事業者が主体となった都心のビッグデータの利活用に関する実証実験を実施したが、MaaSのあり方を検討する会議の開催は未実施
区バス等へ向けたキャッシュレス決済システムの開発・導入	129	区バス等キャッシュレス決済導入	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					導入	導入	継続	継続			○	下記のキャッシュレス決済を導入 らくチケ：秋葉区バス、南区バス（全ルート）、新潟市観光循環バス PavPav：北区バス、西蒲区バス 2020年度で事業終了
コロナ禍における公共交通支援	130	タクシー事業者デリバリーサービス補助	新潟市 都市政策部 都市交通政策課					支援						—	